

## 事前評価調書

I 事業概要																											
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																										
地区名	くわばたひがしいけ 桑畑東池地区																										
事業箇所	西尾市東幡豆町																										
事業のあらまし	<p>本地区は、西尾市の南部に位置し、桑畑東池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には下流の人家や公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p>																										
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：263.8mm/日、1/200年確率雨量）</p>																										
事業費	事業費		内訳																								
	0.8億円		■工事費 0.7億円、■用補費 0.0億円、■その他 0.1億円																								
事業期間	採択予定年度	2020年度	着工予定年度	2021年度	完成予定年度	2022年度																					
事業内容	堤体工、緊急放流施設工、取水兼洪水吐工 各一式																										
II 評価																											
①事業の必要性	1) 必要性	<p>桑畑東池は、堤体及び取水施設の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時には決壊する恐れがある。</p> <p>このため、堤体や取水兼洪水吐等の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>桑畑東池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td rowspan="2">安全率 1.2以上</td> <td>現況</td> <td>0.582</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1.316</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m<sup>3</sup>/s)</td> <td>現況</td> <td>0.64</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>0.94</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月農林水産省農村振興整備部監修）に基づき算定したB/Cは3.61で1.0を超えている</p>						必要能力		桑畑東池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	0.582	計画	1.316	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.64	計画	0.94
		必要能力		桑畑東池																							
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	0.582																								
		計画	1.316																								
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設																								
		計画																									
洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.64																								
		計画	0.94																								
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体等の耐震性不足や洪水吐施設の流下能力不足により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																									

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・堤体工</td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・緊急放流工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・取水兼洪水吐工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td></td> <td>0.8</td> <td></td> <td>0.8</td> </tr> </tbody> </table>						2020	2021	2022	合計	工種 区分	調査・設計	←→				用地補償					工事					・堤体工		←→	←→		・緊急放流工			←→			・取水兼洪水吐工			←→		事業費（億円）			0.8		0.8
			2020	2021	2022	合計																																											
	工種 区分	調査・設計	←→																																														
用地補償																																																	
工事																																																	
・堤体工			←→	←→																																													
・緊急放流工				←→																																													
	・取水兼洪水吐工			←→																																													
事業費（億円）			0.8		0.8																																												
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、概ね合意が得られている。																																																
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																															
	【理由】	円滑に事業が実施できる環境が整っており、計画の実行性が確保されている。																																															
Ⅲ 対応方針																																																	
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その効果により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。																																																	